

---

◎意見書案第 8 号 輸入価格高騰対策の抜本的強化など経済政策の転換を求める意見書（案）

○議長（山本浩平君） 日程第17、意見書案第8号 輸入価格高騰対策の抜本的強化など経済政策の転換を求める意見書（案）を議題に供します。

提出者からの説明を求めます。

4 番、大淵紀夫議員。

〔4 番 大淵紀夫君登壇〕

○4 番（大淵紀夫君） 意見書案第8号。

提出者、賛成者は、記載のとおりであります。

輸入価格高騰対策の抜本的強化など経済政策の転換を求める意見書（案）。

標記の意見書を別紙のとおり、白老町議会会議規則第8条の規定により提出いたします。

輸入価格高騰対策の抜本的強化など経済政策の転換を求める意見書（案）

ガス、小麦、食料品など、この春から生活必需品の相次ぐ値上げラッシュが、道民の暮らしを直撃しています。

輸出企業や一部の富裕層は株の値上がりなどの恩恵を受けて巨額の利益を手にして一方で、一般庶民は円安政策の影響から出費が増えています。特に中小企業が多く、海外輸出向けの製造業が少ない道内では、納入単価が上がらず原材料費の値上がりだけが経営を圧迫し、景気回復の効果などは感じられません。

道内主要産業の農林漁業の現場においても、ハウス農家や酪農生産者の経営圧迫や、小型イカ釣り漁船の一斉休漁にみられるように、今後最盛期を迎えるイカ漁など道内漁業にとっても深刻な影響を及ぼしかねません。

消費者物価指数を押し下げているのはパソコンや家電製品の下落で、食料品や水光熱費など諸物価は値上がりしています。まして、国民所得の向上の対策がなかなか浸透していないなかで、物価だけが上がれば道民生活、地域経済は破綻します。

よって、道民の暮らしを守り、本格的な道内の景気回復につながる経済政策への抜本的転換と以下の具体的な対策を求めるものです。

記

- 1、政府は経済団体に賃上げの要請をしましたが効果が十分にあらわれていません。大企業の内部留保の一部を、賃上げや正社員化のために活用することをさらに働きかけること。
- 2、道内水産業に大打撃を与えかねない燃油高騰対策として、2007年から2008年の燃油高騰時に行った規模の対策・自治体向けの特別交付税措置を行うこと。
- 3、自然エネルギーの実用化と普及のための地域のエネルギー政策を支援・強化すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出いたします。

提出先は、記載のとおりでございます。

○議長（山本浩平君） ただいま提出者から説明がありました。

お諮りいたします。質疑及び討論を省略して、採決いたしたいと思いますが、ご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（山本浩平君） ご異議なしと認めます。

これより採決いたします。

意見書案第8号 輸入価格高騰対策の抜本的強化など経済政策の転換を求める意見書（案）、原案のとおり決定することに賛成の方は挙手を願います。

〔挙手全員〕

○議長（山本浩平君） 全員賛成。

よって、意見書案第8号は、原案のとおり可決されました。

議会の意思としてそれぞれの機関に送付することといたします。